

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 佐一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(6420)3828
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金子 壮太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期累計期間	第29期 第3四半期累計期間	第28期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,236,515	5,332,390	5,805,122
経常利益 (千円)	323,182	168,911	469,315
四半期(当期)純利益 (千円)	227,482	110,537	405,864
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	2,149	-
資本金 (千円)	1,096,145	1,267,072	1,101,487
発行済株式総数 (株)	6,142,600	12,925,200	6,152,600
純資産額 (千円)	2,219,860	2,644,781	2,432,624
総資産額 (千円)	2,978,602	3,809,437	3,340,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.71	8.75	34.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.69	8.63	34.53
1株当たり配当額 (円)	20	20	40
自己資本比率 (%)	74.3	69.3	72.5

回次	第28期 第3四半期会計期間	第29期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	6.02	1.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善による個人消費の持ち直しや輸出の回復、企業収益の改善を受け、緩やかな回復基調が続いております。しかし、北朝鮮を巡る軍事的緊張の高まりや、仏大統領選や米国政権を巡る不透明感など海外経済の動向に引き続き注視しなければならない状況にあります。

当社が注力している技術者派遣業界におきましては、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。当社の顧客企業が属する製造業界やIT業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「新中期経営計画」に基づき、若手及び女性エンジニアの活躍が期待できる新たなマーケットの開拓を進めてまいりました。またIT関連需要の拡大を受け、製造業・IT業以外の企業への派遣も拡大しております。

採用市場に関しては、人材に関する引き合いの増加に伴い、供給不足の状況が継続しております。当社は、これまで進めてきました若手や女性、外国人エンジニアの積極採用に加え、需要の拡大するIT技術の習得に注力するIT育成エンジニアの採用強化も進めております。当第3四半期累計期間で採用人数は655名（前年同四半期362名）となり、その結果、平成29年6月末現在の在籍エンジニア数は1,559名（前年同月末1,091名）となっております。

当社は拡大する需要に対応するため、更にエンジニア数を増やし、会社の規模を拡大していくことが重要であると考えております。そのため、当期は採用計画を上方修正し、より積極的な採用を行うとともに、人材育成の強化を掲げ、主にIT技術を中心とした研修内容の充実を図りました。上記の積極的な人材採用を実施したことにより、採用人数及び在籍エンジニア数の増加に伴う一時的な稼働率の減少や、求人費・教育研修費等の増加が見られます。

以上の結果、売上高5,332百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益171百万円（前年同四半期比39.5%減）、経常利益168百万円（前年同四半期比47.7%減）、四半期純利益110百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきまして、海外経済の回復により好調となった輸出などを背景に、素材・加工業種ともに改善傾向となりました。

このような事業環境の下、若手及び女性エンジニアの活躍が期待できるNEWマーケットの開拓を進めてまいりました。しかし、積極採用の継続や人材育成を強化したため、採用人数及び在籍エンジニア数が増加し、一時的な稼働率の減少が見られました。

以上の結果、売上高は4,481百万円（前年同四半期比20.9%増）となり、セグメント利益は147百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、企業収益の改善により設備投資が回復基調を強めており、インフラ整備や情報セキュリティ分野へのIT投資需要は引き続き高い水準となりました。またInternet of Things (IoT) や人工知能 (AI) をはじめとした先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。

このような事業環境の下、独自の採用路線を展開し人材の確保に努めると共に、研修内容の充実などIT人材の育成環境の整備にも注力しております。これまでハイクラスなITエンジニアの教育・育成を主な事業とする関連会社にて、当社エンジニアのIT研修を委託しておりましたが、積極的な採用により、研修対象者の大幅な増員を見込んでいるため、JavaプログラミングやCCNAをはじめとした実践的なIT研修を内製化いたしました。

以上の結果、売上高は850百万円（前年同四半期比60.9%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,449,600
計	22,449,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,925,200	12,925,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	12,925,200	12,925,200		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月3日 (注1)	20,000	6,462,600	10,682	1,267,072	10,682	614,834
平成29年4月25日 (注2)	6,462,600	12,925,200	-	1,267,072	-	614,834

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,441,600	64,416	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,442,600		
総株主の議決権		64,416	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,645	1,760,715
受取手形及び売掛金	811,216	1,000,461
その他	271,711	219,294
貸倒引当金	81	101
流動資産合計	2,489,492	2,980,370
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,499	47,143
工具、器具及び備品(純額)	12,667	18,102
有形固定資産合計	43,166	65,246
無形固定資産	11,290	23,911
投資その他の資産		
投資有価証券	647,410	576,749
敷金及び保証金	52,958	57,261
その他	78,200	82,848
投資その他の資産合計	778,569	716,859
固定資産合計	833,026	806,017
繰延資産	17,706	23,050
資産合計	3,340,224	3,809,437
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	350,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	15,000
未払金	51,341	47,160
未払費用	160,309	186,109
未払法人税等	85,975	837
未払消費税等	121,381	120,453
賞与引当金	172,816	108,208
その他	21,829	60,860
流動負債合計	638,654	888,628
固定負債		
長期借入金	20,000	5,000
退職給付引当金	248,234	270,314
その他	712	712
固定負債合計	268,946	276,027
負債合計	907,600	1,164,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,487	1,267,072
資本剰余金	578,443	744,028
利益剰余金	790,592	649,225
株主資本合計	2,470,523	2,660,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,299	18,914
評価・換算差額等合計	47,299	18,914
新株予約権	9,400	3,369
純資産合計	2,432,624	2,644,781
負債純資産合計	3,340,224	3,809,437

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,236,515	5,332,390
売上原価	3,167,832	4,026,970
売上総利益	1,068,683	1,305,420
販売費及び一般管理費	785,044	1,133,699
営業利益	283,638	171,721
営業外収益		
受取利息	155	7
投資有価証券売却益	4,974	6,963
投資事業組合運用益	44,233	-
その他	1,525	5,144
営業外収益合計	50,888	12,115
営業外費用		
支払利息	1,301	477
投資事業組合運用損	1,037	1,041
債権売却損	937	897
投資有価証券売却損	6,384	694
新株予約権発行費償却	-	7,826
株式交付費償却	-	3,986
その他	1,683	-
営業外費用合計	11,344	14,924
経常利益	323,182	168,911
特別利益		
新株予約権戻入益	-	980
特別利益合計	-	980
特別損失		
固定資産除却損	2,102	1,661
特別損失合計	2,102	1,661
税引前四半期純利益	321,080	168,231
法人税、住民税及び事業税	61,502	33,160
法人税等調整額	32,096	24,533
法人税等合計	93,598	57,694
四半期純利益	227,482	110,537

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	11,307千円	10,943千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	114,240	20	平成28年3月31日	平成28年5月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月25日付で、株式会社岩本組、S&BROTHERS PTE.LTD、株式会社エンデバー・パートナー、本山佐一郎から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が226,495千円、資本準備金が226,495千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,096,145千円、資本準備金が443,908千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	123,052	20	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	128,852	20	平成29年3月31日	平成29年5月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ165,584千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,267,072千円、資本準備金が614,834千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	89,210千円	89,210千円
持分法を適用した場合の投資の金額	89,210千円	91,359千円
	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-千円	2,149千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,707,726	528,789	4,236,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,707,726	528,789	4,236,515
セグメント利益	253,157	30,481	283,638

(注)セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,481,696	850,693	5,332,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,481,696	850,693	5,332,390
セグメント利益	147,846	23,874	171,721

(注)セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19円71銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	227,482	110,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	227,482	110,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,540,294	12,638,900
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	19円69銭	8円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	13,334	173,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年 4 月25日を効力発生日として当社普通株式 1 株を 2 株に分割しておりますので、「 1 株当たり四半期純利益金額」「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 5 月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....128,852千円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年 5 月19日

(注) 平成29年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。